

令和4年3月25日（金）
国土交通省関東地方整備局
高崎河川国道事務所

記者発表資料

**「R3高崎河川国道標識・区画線設置工事」において
「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」等を試
行します。**

工事発注において、入札参加者がいないことなどを理由として、入札・契約手続きのとりやめや不調が予測される工事について、不調不落対策を試行しています。

今回発注する工事については、以下のとおり「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」等を試行します。

1. 『公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）』
2. 『余裕期間制度（フレックス方式）』
3. 『難工事指定工事』
4. 『新技術の活用（発注者指定（選択肢提示型））』

※詳細は、次ページをご覧ください。

高崎河川国道事務所のホームページ、ツイッターでも道路情報が確認出来ます。

■高崎河川国道事務所ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/takasaki/>

■公式ツイッター情報 https://twitter.com/mlit_takasaki

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、刀水クラブ・テレビ記者会、高崎記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 高崎河川国道事務所

電話 027-345-6000（代表）

副所長 みずさわ よしゆき 水澤 良幸 防災課長 こうち やすゆき 河内 泰幸

《工事概要》

- (1) 工事名 : R3高崎河川国道標識・区画線設置工事
(2) 工事場所 : 高崎河川国道事務所 前橋出張所管内
(3) 工期 : 契約の翌日から令和4年12月28日
(4) 入札方式 : 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）
(5) 工事種別 : 維持修繕工事
(6) 工事内容（概要） : 標識工 1式
・ F型標識（新設） 6基
・ F型標識（撤去・新設） 4基
区画線設置工 1式
・ 区画線設置 3,000m

1. 『公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）の試行について』

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料（参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。）を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定するものです。

なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

2. 『余裕期間制度（フレックス方式）について』

余裕期間とは、契約期間内ですが、工期外となるため、受注者は監理技術者等の配置が不要となり、工事に着手してはならない期間のことです。工事着手以外の工事のための準備は、受注者の裁量で行うことが出来るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる制度です。

3. 『難工事指定について』

工事完成時に70点以上の工事成績を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となるものです。

4. 『新技術の活用（発注者指定（選択肢提示型））について』

発注者が技術テーマ（「標識地際部腐食防止対策技術」）に基づく複数の新技術を選択肢として提示し、契約後に施工者が選択肢から1技術を選択し新技術活用の推進を図るもので、選定した工法に基づき契約変更を行います。

《スケジュール》

- 入札公示、入札説明書 交付 : 令和4年3月25日（金）
競争参加資格確認申請書 提出期限 : 令和4年4月 5日（火）
入札書・工事費内訳書 提出期限 : 令和4年5月 9日（月）
開札日 : 令和4年5月12日（木）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)の試行について

対象は
一般土木
C,B+C工事
維持修繕等

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争・総合評価落札方式
→災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上

公示
(工事内容・入札時期・落札方式等)

工事参加希望の意思確認・技術資料の提出
(参加意思表明申請書+必要資料の提出)

参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない

指名基準による選定

発注(指名通知)
以降は指名競争、総合
評価落札方式の手続き

指名競争・総合評価落札方式により
落札決定

(標準点100点+加算点(11点)+施工体制
評価点(30点))÷入札価格=評価値
※加算点は災害活動実績+賃上げの実施
に関する評価

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

3/3

災害協定の締結や活動に
係るインセンティブの向上